

2011年11月9日

特別調査結果

円高の影響に関する調査

財団法人長野経済研究所
調査部産業調査グループ

照会先: 調査部小澤、桑井
TEL: 026-224-0501

＜調査目的＞

長野県経済は、震災後サプライチェーンの回復に伴い製造業を中心に持ち直しの動きが続いており、明るさも見えつつある。しかしながらギリシャ問題など欧米のソブリンリスクに端を発した急速な円高の影響が景気に大きな影を落とし始めている。政府の円高対策が既に公表されたが、打開策は見出せない状況にある。県内の製造業は、海外との取引企業が多く、こうした円高の影響が今後の景気を大きく左右する。足もとの円高の影響や円高が定着した場合の影響やそれに伴う対応について企業経営者にアンケート調査を行った。

調査実施内容

調査時期 2011年9月中旬～2011年10月中旬

調査時点のドル/円相場 : 76円～77円

ユーロ/円相場 : 101円～106円

県内対象企業数 744社

有効回答企業数 337社(有効回答率45.0%)

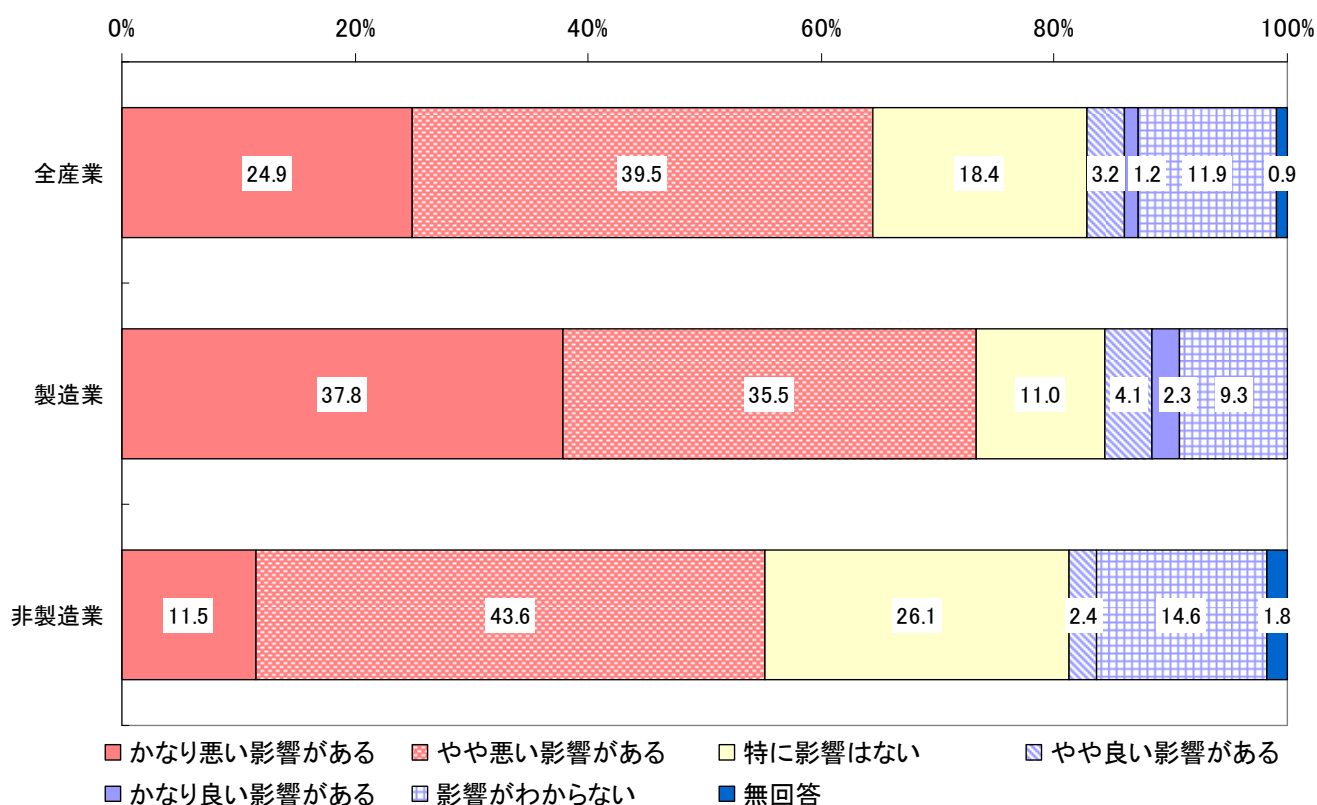
製造業 172社(有効回答率54.0%)

非製造業 165社(有効回答率39.0%)

1. 円高進行に伴う今期業績への影響

- 歴史的な円高進行が企業の業績にどのような影響が及ぶのか尋ねたところ、全体では「悪い影響」（「かなり悪い影響がある」＋「やや悪い影響がある」）という回答割合は、64.4%と半数を超える企業で今期業績に悪い影響が及ぶと考えている。
- 一方、「良い影響」（「かなり良い影響がある」＋「やや良い影響がある」）という回答割合は全体では、4.4%にとどまっている。
- 業種別では、製造業が「悪い影響」という回答割合が73.3%、非製造業では55.1%といずれの業種でも半数以上が悪い影響が及ぶと考えている。特に製造業では「かなり悪い影響がある」という回答割合が37.8%と非製造業に比べ高くなっている。

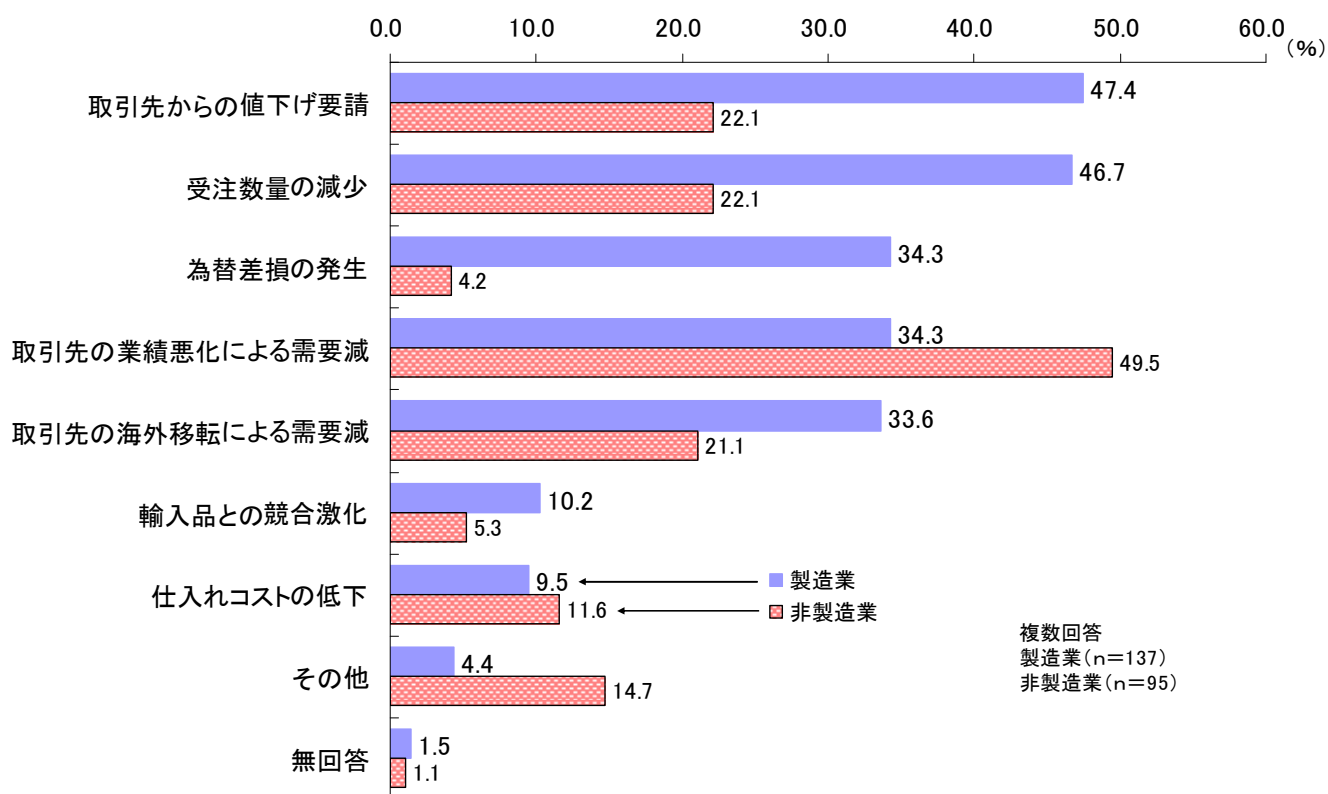
円高進行に伴う今期業績への影響



2. 円高が業績に及ぼす影響の要因

- 円高が業績に及ぼす影響の要因を尋ねたところ、製造業で「取引先からの値下げ要請」という回答割合が47.4%と最も高く、次いで「受注数量の減少」(46.7%)、「為替差損の発生」(34.3%)、「取引先の業績悪化による需要減」(34.3%)、「取引先の海外移転による需要減」(33.6%)となっている。
- 非製造業では、「取引先の業績悪化による需要減」という回答割合が49.5%と最も高くなっている。

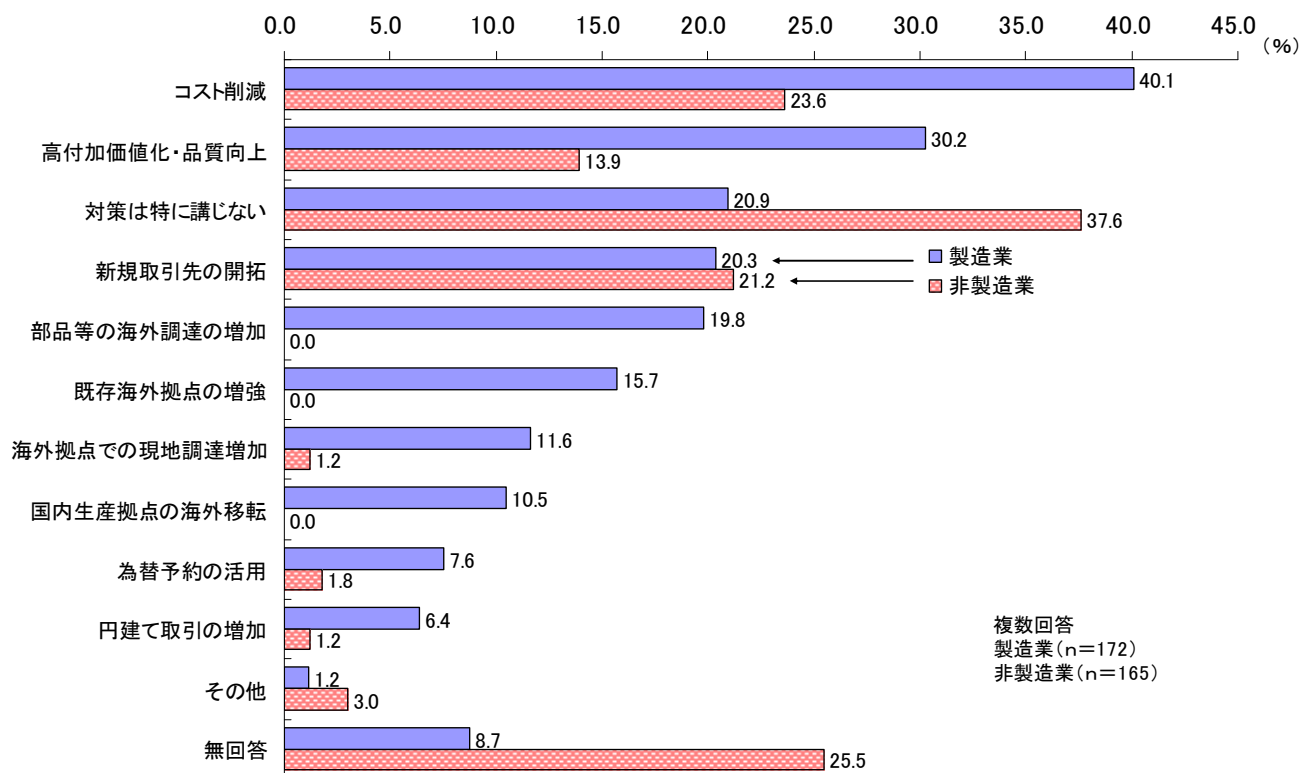
円高が業績に及ぼす影響の要因



3. 円高が中長期に定着した場合の対応策

- 今後円高が中長期に定着した場合の対応策を尋ねたところ、製造業で「コスト削減」という回答割合が40.1%と最も高く、次いで「高付加価値化・品質向上」(30.2%)となっている。「対策は特に講じない」という回答も20.9%、「新規取引先の開拓」(20.3%)と同程度の割合となっている。
- 非製造業では、「対策は特に講じない」という回答割合が37.6%と最も高くなっており、次いで「コスト削減」(23.6%)、「新規取引先の開拓」(21.2%)となっている。

円高が中長期に定着した場合の対応策

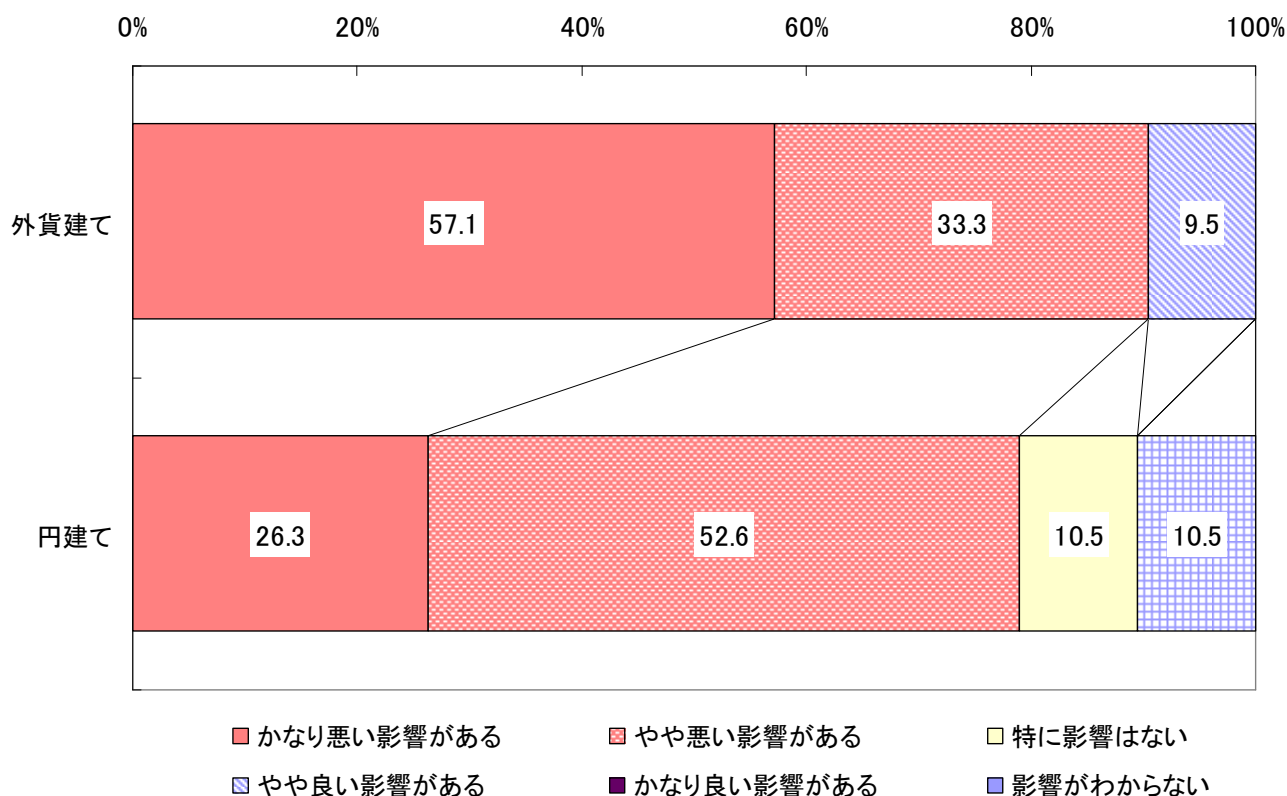


(参考)製造業への影響

◇ 輸出決済通貨別の今期業績への影響

- 製造業で直接輸出のある企業について、決済通貨別に今期業績への影響についてみると、主要決済通貨がドル・ユーロである企業では、「かなり悪い影響がある」という回答割合が57.1%、「やや悪い影響がある」(33.3%)と両者を合計すると9割の企業が影響があると回答している。
- 一方、円建て決済企業では、「かなり悪い影響がある」という回答割合が26.3%、「やや悪い影響がある」(52.6%)となっている。円建ての決済先でも26.3%の企業で「かなり影響がある」と回答しており、為替以外による収益面への影響もうかがえる。

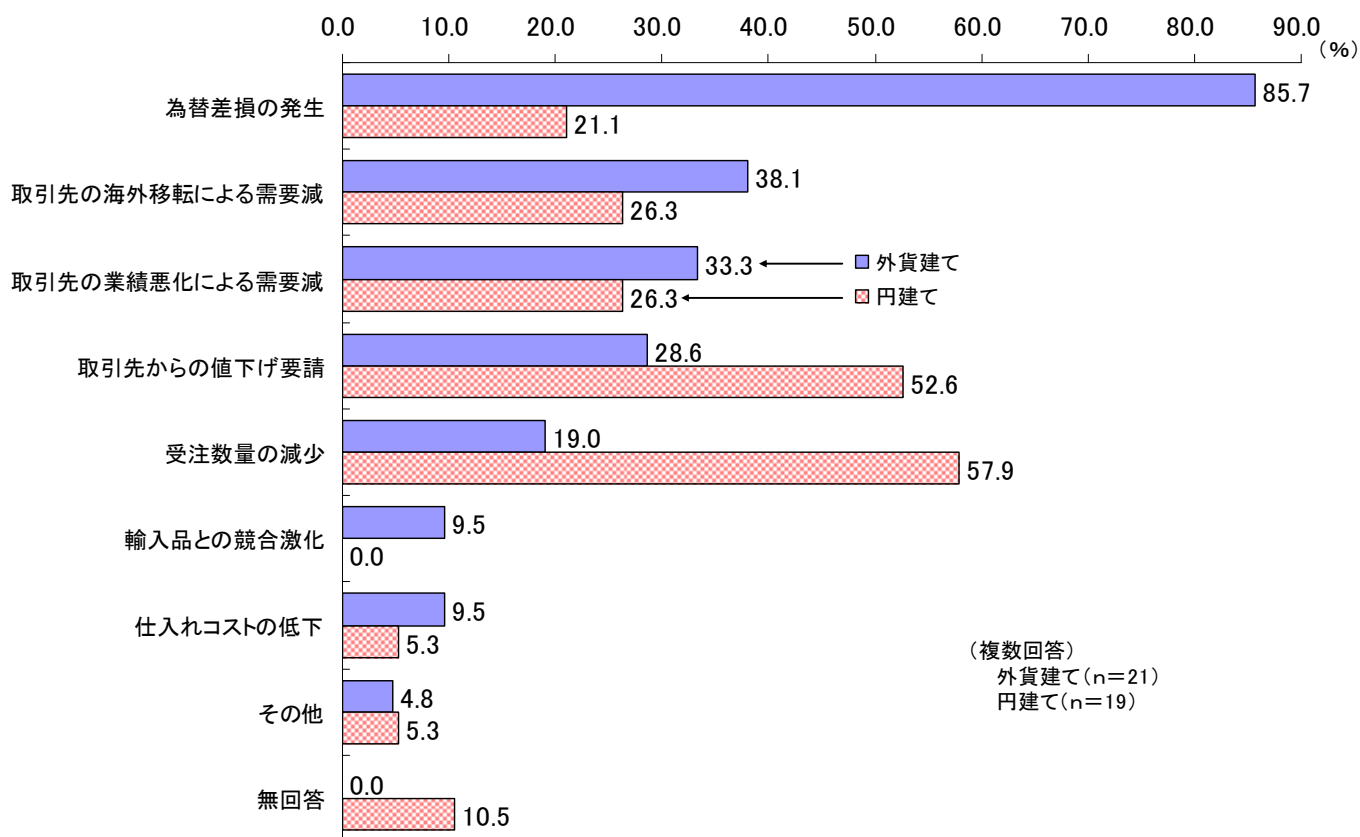
製造業の輸出決済通貨別の今期業績への影響



◇ 輸出決済通貨別の今期業績に及ぼす影響の要因

- 決済通貨別に今期業績に及ぼす影響の要因についてみると、主要決済通貨がドル・ユーロである企業では、「為替差損の発生」という回答割合が85.7%と為替の影響が特に高く業績面への大きな要因となっていることがうかがえる。
- 一方、円建て決済の企業では、「受注数量の減少」という回答割合が57.9%、次いで「取引先からの値下げ要請」(52.6%)となっている。円建て先では、為替の影響はないものの、取引先の受注減少や円高に伴う値下げ要請から業績面に影響が及んでいることがうかがえる。

製造業の輸出決済通貨別の今期業績に及ぼす影響の要因



◇ 製造業の輸出決済通貨別の円高定着に伴う今後の対策

- 今後、中長期的に現在(77円)程度の円高が定着した場合の対策について、決済通貨別にみると、主要決済通貨がドル・ユーロである企業では、「コスト削減」、「部品等の海外調達増加」という回答割合がともに47.6%と最も高い回答割合となっている。
- 一方、円建て決済の企業では、「既存海外拠点の増強」という回答割合が36.8%、次いで「コスト削減」(31.6%)、「部品等の海外調達増加」と「高付加価値化・品質向上」が26.3%となっている。
- 円高が中長期に定着した場合、決済通貨に関わらず、海外生産の一層の拡大や部材の現地調達を高めることが予想され、県内の下請け製造業への影響の拡大が懸念される。

製造業の輸出決済通貨別の円高定着に伴う今後の対策

